

**2022年3月期決算**  
**テレフォン・カンファレンスにおける主な質疑応答**  
2022年5月17日、東京

**Q1：2022年3月期における新型コロナウイルスの感染拡大に伴う売上145億円を除いた場合でも、中期経営計画における営業利益の経営目標値200億円を超えていたのではないか。**

A1：新型コロナ関連需要の利益影響額を算出するのは難しいが、国内における自社品販売の注力や海外売上高の伸長により、自社品売上高比率の向上および粗利率の改善につながった。新型コロナ関連の需要を除いた場合でも、営業利益200億円を超えていた可能性はあったと見ている。

**Q2：海外で血球計数器が大幅増収となった背景を教えてください。インドが好調に推移しているが、今後市場シェアの拡大は期待できるか。**

A2：海外では、前期低調だった血球計数器・試薬の需要が全ての地域で回復し、大幅増収となった。特にインドでは、ESR（赤血球沈降速度）を同時に測定できる世界初の血球計数器 MEK-1305 の新製品効果もあり設置台数が拡大した。インドにおける検体検査機器の設置が拡大し、試薬の需要が増加傾向にあることから、新工場を設立し生産能力の増強を図ることにした。POCT (Point of Care Testing) 市場でのさらなるシェア拡大を目指したい。

**Q3：2023年3月期売上高予想のうち、製品供給問題の影響について詳しく教えてください。新型コロナ関連の需要は織り込んでいるか。**

A3：半導体の需給ひっ迫および上海ロックダウンによる製品供給問題は上期末まで継続すると仮定し、売上高に対して40億円程度のマイナス影響を見込んでいる。主に、海外向けの生体情報モニタ、除細動器、血球計数器に影響があると見ている。新型コロナ関連の需要は、国内外ともにほとんど織り込んでいないが、今後の感染状況により発生する可能性はある。

**Q4：製品供給問題により当社が商談に参加できず他社にシェアが流れる可能性はあるか。半導体の需給ひっ迫に対してどのような対策を実施しているか。**

A4：半導体の需給ひっ迫は医療機器業界各社に影響を及ぼしており、当社の方が供給できる製品もあることから、圧倒的に不利な状況にあるとは考えていない。生産や製品供給に影響が出ないよう、製品在庫、部品在庫を積み増しているほか、開発部門が中心となり代替品の調査や性能検証等を行っている。

**Q5：2023年3月期営業利益予想165億円は、中期経営計画の経営目標値200億円と乖離があるが、経営目標値はコミットメントか。**

A5：中期経営計画の経営目標値はコミットメントと考えている。2023年3月期は、半導体の需給ひっ迫および上海ロックダウンによる製品供給問題で20億円程度、部材価格や光熱費等の上昇で15億円程度、利益へのマイナス影響を見込んでおり、これらの特殊要因がなければ200億円のラインだったと見ている。中期経営計画達成に向けた事業基盤の強化、成長路線は着実に確保できていると考えている。

**Q6：2022年4月の診療報酬改定や地域医療構想に関する議論の動向を踏まえ、医療機関の設備投資意欲をどう見ているか。**

A6：2023年3月期の国内売上高は、新型コロナ関連需要の反動により全ての市場で減収の見通しだが、市場環境は回復傾向にあり大口商談は若干増加すると見込んでいる。診療報酬改定では、急性期一般入院料の重症度、医療・看護必要度に係る該当患者割合は引き下げられたが、評価項目が見直されており、医療機関の機能分化や病床再編の方向性に変わりはない。急性期や集中治療領域における評価項目が新設されており、当社のソリューションの重要性がより一層高まると見ている。2025年に向けては、官公立病院や私立病院の統廃合など地域医療構想に沿った病床再編が進む中で、確実に商談を獲得したいと考えている。

**Q7：2023年3月期の消耗品・サービス売上高の伸び率が高い背景を教えてください。どの消耗品を伸ばす計画か。MDリンケージについて、国内での接続割合、海外での接続台数の見込みを教えてください。**

A7：過去2年にわたって設置台数が拡大した生体情報モニタ、人工呼吸器の消耗品・サービスの提案強化に取り組む。国内では感染対策としてディスプレイ消耗品、海外では検体検査試薬の需要が増加傾向にある。引き続き、消耗品・サービスの提案を強化し、安定した収益基盤につなげたい。MDリンケージには、国内で新規設置された血球計数器の約8割が接続されている。機器の異常や故障が発生した場合に、速やかなサポートを実施できることから、好評いただいている。海外では、インドなど新興国での提供を計画しており、接続台数の拡大を期待している。

**Q8：2022年3月期の連結配当性向が目標の30%以上を下回った理由、および、2023年3月期の年間配当金予想を40円とした背景を教えてください。**

A8：創立70周年を迎えたこと、業績が好調に推移したことを踏まえ、株主の皆様への還元として、70周年記念配当13円、特別配当15円を含む年間配当金は67円とした。連結配当性向は24.2%だが、自己株式取得を含めた総還元性向は32.2%の予定である。株主還元については、普通配当は減配せず、長期に亘って安定的な配当を継続することを基本方針としている。2023年3月期の年間配当金については、通期連結業績予想を踏まえ、普通配当1円増配の40円、連結配当性向30.7%を予想している。

以上

<ご留意事項>

※本資料は、投資家の皆様へのご参考として掲載しています。説明会でお話したこと全てをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。